

サイバー攻撃、情報保全対策に関する意見書

衆議院や参議院、政府機関を狙ったサイバー攻撃が明らかになり、サイバー攻撃に対する国民の不安はこれまで以上に高まっている。

11月14日には、衆議院に対するサイバー攻撃により衆議院議員と秘書全員分を含むID・パスワード2676件が盗まれたと報道があり、攻撃者IDから、海外からの攻撃が判明している。

我が国の重要な情報がサイバー攻撃で海外に流出することは、国益に大きなマイナス影響であり、政府は全力でサイバー攻撃に対する情報保全対策を構築することは、喫緊の責務である。

特に現在、不定期開催となっている情報セキュリティー政策会議を定期的で開催すること、あわせて情報保全の危機分析、内外情勢分析、諸外国の政策動向等を定期的に国会に報告するなど、我が国の情報保全対策に対する決意を内外に示すことが必要である。

よって、政府及び国会におかれては、次の事項について積極的に実現を図り、サイバー攻撃に対する国民の安心・安全を守るよう強く求める。

- 1 国家としての安全保障の観点から、情報保全の基本戦略を早急に構築すること。
- 2 防衛省は、我が国の防衛調達に関する情報管理、保秘体制を一層強化すること。
- 3 政府は重要な社会基盤に対するサイバー攻撃の可能性を評価・検証し、地方自治体に対するサイバー攻撃対策についても、早急に戦略を構築すること。
- 4 民間の優れた人材の技術を活用し、官民一体となった情報保全対策を構築すること。

平成23年12月16日

福生市議会議長

田 村 昌 巳

内閣総理大臣

内閣官房長官

国家公安委員長

総務大臣 様

経済産業大臣

防衛大臣

衆議院議長

参議院議長